

令和 8 年 5 月 1 日
消 防 庁

危険物の規制に関する規則の一部を改正する省令（案）等に対する 意見公募

消防庁は、危険物の規制に関する規則の一部を改正する省令（案）等について、令和 8 年 5 月 2 日（土）から令和 8 年 6 月 5 日（金）までの間、意見を公募します。

1 改正内容

「水素等のGX新技術に係る危険物規制に関する検討会」の結論等を踏まえ、及び学校教育法（昭和22年法律第26号）の改正等に伴い、以下の事項について措置を行うため、危険物の規制に関する規則（昭和34年総理府令第55号）及び危険物の規制に関する技術上の基準の細目を定める告示（昭和49年自治省告示第99号）を改正するものです。概要については、別紙2を御覧ください。

- （1）危険物施設の周囲に保有する空地に係る規制の見直し
- （2）危険物施設と高圧ガス施設等の間に設ける保安距離に係る規制の見直し
- （3）給油取扱所における危険物から水素を製造するための改質装置に係る規制の見直し
- （4）移送取扱所の配管の構造等に係る規制の見直し
- （5）甲種危険物取扱者試験の受験資格に係る規定の整備
- （6）その他、所要の規定の整備

2 意見公募対象及び意見公募要領

- 意見公募対象（別紙3及び別紙4参照）
 - ・危険物の規制に関する規則の一部を改正する省令（案）
 - ・危険物の規制に関する技術上の基準の細目を定める告示の一部を改正する件（案）
- 意見公募要領の詳細については、別紙1を御覧ください。

3 意見公募の期限

令和 8 年 6 月 5 日（金）（必着）（郵送についても、締切日に必着とします。）

4 規制の事前評価

危険物の規制に関する規則の一部を改正する省令（案）等については、意見募集に先立ち、総務省において規制の事前評価を実施しております（別紙5及び別紙6参照）。

5 今後の予定

意見公募の結果を踏まえ、当該省令等を公布する予定です。



（事務連絡先）
消防庁予防課危険物保安室 石野補佐、池田
TEL 03-5253-7524（直通）
E-mail: fdma.hoanshitsu_atmark_soumu.go.jp
※スパムメール対策のため、「@」を「_atmark_」と表示しております。送信の際には「@」に変更してください。

意見公募要領

1 意見公募対象

- ・危険物の規制に関する規則の一部を改正する省令（案）
- ・危険物の規制に関する技術上の基準の細目を定める告示の一部を改正する件（案）

2 意見公募の趣旨・目的・背景

「水素等のGX新技術に係る危険物規制に関する検討会」の結論等を踏まえ、及び学校教育法（昭和22年法律第26号）の改正等に伴い、以下の事項について措置を行うため、危険物の規制に関する規則（昭和34年総理府令第55号）及び危険物の規制に関する技術上の基準の細目を定める告示（昭和49年自治省告示第99号）を改正するものです。

- （1）危険物施設の周囲に保有する空地に係る規制の見直し
- （2）危険物施設と高圧ガス施設等の間に設ける保安距離に係る規制の見直し
- （3）給油取扱所における危険物から水素を製造するための改質装置に係る規制の見直し
- （4）移送取扱所の配管の構造等に係る規制の見直し
- （5）甲種危険物取扱者試験の受験資格に係る規定の整備
- （6）その他、所要の規定の整備

3 資料入手方法

準備が整い次第 e-Gov (<https://www.e-Gov.go.jp/>) の「パブリックコメント」欄及び総務省ホームページ (<http://www.soumu.go.jp/>) の「報道資料」欄に掲載するとともに、連絡先窓口において配布することとします。

4 意見の提出方法・提出先

下記（1）の場合は、意見提出フォームに郵便番号、氏名及び住所（法人又は団体の場合は、名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）並びに連絡先（電話番号又は電子メールアドレス）を記載の上、意見提出期限までに提出してください。

下記（2）～（4）のいずれかの場合は、意見書（別紙様式）に氏名及び住所（法人又は団体の場合は、名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）並びに連絡先（電話番号又は電子メールアドレス）を明記の上、意見提出期限までに提出してください。

なお、提出意見は必ず日本語で記入してください。

（1）e-Gov を利用する場合

e-Gov (<https://search.e-gov.go.jp/servlet/Public>) の意見提出フォームからご提出ください。

なお、添付ファイルは利用できません。添付ファイルを送付する場合は、（2）により提出してください。

(2) 電子メールを利用する場合

電子メールアドレス： fdma.hoanshitsu_atmark_soumu.go.jp

総務省消防庁予防課危険物保安室 あて

※スパムメール防止のため@を「_atmark_」としております。送信の際には恐れ入りますが、半角に修正の上、お送りいただきますようお願いいたします。

※意見の提出を装ってウイルスメールが送付される事案を防ぐため、(1)の e-Gov を極力ご利用いただきますよう、ご協力の程よろしくお願いいたします。

※メールに直接意見を書き込んでいただきますようお願いいたします。添付ファイルを送付する場合、ファイル形式は、テキストファイル、マイクロソフト社 Word ファイル、ジャストシステム社一太郎ファイルにより提出してください（他のファイル形式とする場合は、担当までお問合せください。）。

※電子メールアドレスの受取可能最大容量は、メール本文等を含めて 10MB となっています。

(3) 郵送する場合

〒100-8926 東京都千代田区霞が関 2-1-2

総務省消防庁予防課危険物保安室 あて

別途、意見の内容を保存した光ディスクを添えて提出いただくようお願いする場合があります。その場合の条件は次のとおりです。

○ディスクの種類：CD-R、CD-RW、DVD-R 又は DVD-RW

○ファイル形式：テキストファイル、マイクロソフト社 Word ファイル又はジャストシステム社一太郎ファイル（他のファイル形式とする場合には、事前に担当者までお問い合わせください。）

○ディスクには、提出者の氏名、提出日、ファイル名を記載してください。

なお、送付いただいたディスクについては、返却できませんのであらかじめ御了承ください。

(4) FAX を利用する場合

FAX 番号：03-5253-7534

総務省消防庁予防課危険物保安室 あて

※連絡先窓口の担当に電話連絡後、送付してください。

なお、別途、電子データによる送付をお願いする場合があります。

5 意見提出期間

令和8年5月2日（土）から令和8年6月5日（金）まで（必着）

※郵送についても、締切日に必着とします。

6 留意事項

- ・意見が1000字を超える場合、その内容の要旨を添付してください。また、それぞれの意見には、当該意見の対象である命令等の案の名称、そのページ等を記載して下さい。
- ・提出された意見は、e-Gov及び総務省ホームページに掲載するほか、総務省消防庁予防課危険物保安室にて配布又は閲覧に供します。
- ・御記入いただいた氏名（法人又は団体にあつては、その名称並びに代表者及び連絡担当者の氏名）、住所（所在地）、電話番号、電子メールアドレスは、提出意見の内容に不明な点があつた場合等の連絡・確認のために利用します。
- ・なお、提出された意見とともに、意見提出者名（法人又は団体にあつてはその名称及び代表者の氏名に限り、個人で意見提出された方の氏名は含みません。）を公表する場合があります。法人又は団体にあつては、その名称及び代表者の氏名について、匿名を希望される場合には、その旨を記入してください。（連絡担当者の氏名は公表しません。）
- ・意見に対する個別の回答はいたしかねますので、あらかじめ御了承ください。
- ・意見提出期間の終了後に提出された意見、意見募集対象である命令等の案以外についての意見については、提出意見として取り扱わないことがありますので、あらかじめ御了承ください。
- ・提出された意見は、結果の公示の際、必要に応じ整理・要約したものを公示することがあります。その場合には、提出された意見を連絡先窓口に備え付け、閲覧に供しますので、あらかじめ御了承ください。
- ・提出された意見を公示又は公にすることにより第三者の利益を害するおそれがあるとき、その他正当な理由があるときは、提出意見の全部又は一部を除いて公示又は公にすることがありますので、あらかじめ御了承ください。

連絡先窓口

総務省消防庁予防課危険物保安室

担 当：石野、池田

電 話：03-5253-7524

F A X：03-5253-7534

電子メールアドレス：fdma.hoanshitsu_atmark_soumu.go.jp

※迷惑メール防止のため、@を「_atmark_」と表示しています。

メールをお送りになる際には、「_atmark_」を@（半角に修正してください）に直してください。

意見書

令和 年 月 日

総務省消防庁

予防課危険物保安室 へ

郵便番号

(ふりがな)

住所(所在地)

(ふりがな)

氏名(法人又は団体名等)(注1)

電話番号

電子メールアドレス

「危険物の規制に関する規則の一部を改正する省令(案)等」に関し、別紙のとおり意見を提出します。

注1 法人又は団体にあつては、その名称及び代表者の氏名を記載すること。併せて、連絡担当者の氏名を記載すること。

注2 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。別紙にはページ番号を記載すること。

別紙様式

該当箇所	御意見

**危険物の規制に関する規則の一部を改正する省令及び
危険物の規制に関する技術上の基準の細目を定める告示の一部を改正する件について**

令和 8 年 5 月
消防庁危険物保安室

「水素等の GX 新技術に係る危険物規制に関する検討会」の結論等を踏まえ、及び学校教育法（昭和 22 年法律第 26 号）の改正等に伴い、危険物の規制に関する規則（昭和 34 年総理府令第 55 号。以下「規則」という。）及び危険物の規制に関する技術上の基準の細目を定める告示（昭和 49 年自治省告示第 99 号。以下「告示」という。）を改正する。

1. 改正内容

（1）危険物施設の周囲に保有する空地に係る規制の見直し【規則第 13 条の 6、第 16 条の 2 の 3、第 16 条の 2 の 4、第 22 条の 2 の 3 及び第 24 条の 12 並びに告示第 2 条の 4 及び第 4 条の 2 の 2 から第 4 条の 2 の 2 の 3 まで関係】

危険物施設の周囲に保有する空地（以下「保有空地」という。）について、当該危険物施設の周囲に耐火構造の塀の設置その他の防火上有効な措置を講じ、延焼防止上有効に冷却するための散水設備等を設け、及び当該危険物施設の出入口等の周辺に消防活動のための空地を保有する場合には、I 及び II の要件を満たす範囲内において保有空地の幅を減じ、又は I 及び II の要件を満たすときに保有空地を保有しないことができるように規制の特例を拡大する。

I 危険物施設で火災が発生するものとした場合において、当該火災の輻射熱により、当該危険物施設に隣接する建築物等の外壁等が、燃焼せず、かつ、防火上又は構造耐力上支障のある損傷を生じないこと。

II 危険物施設に隣接する建築物等で火災が発生するものとした場合において、当該火災の輻射熱により、当該危険物施設の外壁等が、燃焼せず、かつ、防火上又は構造耐力上支障のある損傷を生じないこと。

（2）危険物施設と高圧ガス施設等の間に設ける保安距離に係る規制の見直し【規則第 13 条の 6 及び告示第 2 条の 3 関係】

危険物施設と高圧ガス施設等の間に設ける保安距離について、耐火構造の塀の設置その他の防火上有効な措置を講じた場合には、I 及び II の要件を満たす距離を当該保安距離とすることができるように規制の特例を設ける。

- I 危険物施設で火災が発生するものとした場合において、当該危険物施設に隣接する高圧ガス施設等が以下の基準に適合すること。
- ・ 当該火災の輻射熱により、当該高圧ガス施設等の外壁等が、燃焼せず、かつ、防火上又は構造耐力上支障のある損傷を生じないこと。
 - ・ 当該火災の輻射熱により、当該高圧ガス施設等の保安に関する設備がその機能に支障を生じず、かつ、当該施設で製造し、貯蔵し、又は消費する高圧ガス等の温度及び圧力が過度に上昇しないこと。
- II 危険物施設に隣接する高圧ガス施設等で火災又は爆発が発生するものとした場合において、当該危険物施設が以下の基準に適合すること。
- ・ 当該火災の輻射熱により当該危険物施設の外壁等が燃焼せず、かつ、当該火災の輻射熱又は当該爆発の爆風圧により当該危険物施設の外壁等が防火上又は構造耐力上支障のある損傷を生じないこと。
 - ・ 当該火災の輻射熱又は当該爆発の爆風圧により、当該危険物施設の保安に関する設備がその機能に支障を生じず、かつ、当該危険物施設で貯蔵し、又は取り扱う危険物の温度及び圧力が過度に上昇しないこと。

(3) 給油取扱所における危険物から水素を製造するための改質装置に係る規制の見直し【規則第 27 条の 5 関係】

電気を動力源とする自動車等に水素を充填するための設備を設ける給油取扱所に、メチルシクロヘキサンから水素を製造するための改質装置を設ける場合には、以下の基準によることとする。

- I メチルシクロヘキサンから水素を製造するための改質装置に接続する廃油タンクは、容量 3 万リットル以下とすること。
- II メチルシクロヘキサン、水素又はトルエンが漏えいした場合にメチルシクロヘキサンから水素を製造するための改質装置の運転を自動的に停止させる装置を設けること。
- III メチルシクロヘキサンから水素を製造するための改質装置における危険物の取扱量は、指定数量の 150 倍未満であること。

(4) 移送取扱所の配管の構造等に係る規制の見直し【規則第 28 条の 4 及び第 28 条の 5 並びに告示第 42 条関係】

移送取扱所の配管のうち事業所の敷地内の地上又は地下に設置するものについて、配管の最小厚さの規定を適用しないこととするとともに、移送取扱所の配管等の材料について、設置場所の状況等にかかわらず、告示で定める規格と同等以上の機械的性質を有するものを認める等の改正を行うこととする。

(5) 甲種危険物取扱者試験の受験資格に係る規定の整備【規則第 53 条の 3 関係】

学校教育法の一部を改正する法律（令和6年法律第50号）の施行に伴い、甲種危険物取扱者試験の受験資格に係る規定のうち専修学校に係る部分等について、所要の規定の整備を行う。

（6）その他、所要の規定の整備【規則第22条の3及び第28条の16並びに告示第7条関係】

2. 施行期日

公布の日の翌日から施行する。

3. 経過措置

- ・ この省令による改正後の規則第53条の3（専修学校の専門課程に係る部分に限る。）の規定は、令和8年4月1日以後に専修学校の専門課程に入学した者について適用し、同日前に専修学校の専門課程に入学した者に係る甲種危険物取扱者試験の受験資格については、なお従前の例による。
- ・ この省令の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例によることとする。

○総務省令第 号

学校教育法の一部を改正する法律（令和六年法律第五十号）の施行に伴い、並びに危険物の規制に関する政令（昭和三十四年政令第三百六号）第九条第二項、第十条第四項及び第五項、第十一条第三項及び第五項、第十六条第三項、第十七条第三項並びに第十八条の二第一項の規定に基づき、危険物の規制に関する規則の一部を改正する省令を次のように定める。

令和八年 月 日

総務大臣 林 芳正

危険物の規制に関する規則の一部を改正する省令

危険物の規制に関する規則（昭和三十四年総理府令第五十五号）の一部を次のように改正する。

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正後欄に掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、これを加える。

改正後

改正前

(高引火点危険物の製造所の特例)

第十三条の六 「略」

〔2 略〕

3 第一項の製造所のうち、その位置及び構造が次の各号に掲げる基準に適合するものについては、令第九条第一項第一号、第二号、第四号、第六号から第八号まで、第十八号及び第十九号並びに第十三条の三第二項第二号において準用する第二十二条第二項第二号の規定は、適用しない。

一 製造所の位置は、次に掲げる建築物等から当該製造所の外壁又はこれに相当する工作物の外側までの間に、それぞれ当該建築物等について定める距離を保つこと。ただし、イからハまでに掲げる建築物等について、不燃材料で造つた防火上有効な塀を設けること等により、市町村長等が安全であると認めた場合は、当該市町村長等が定めた距離を当該距離とすることができる。

〔イ〜ハ 略〕

ニ 第十二条第一項各号に掲げる高压ガスその他災害を発生させるおそれのある物を貯蔵し、又は取り扱う施設（不活性ガスのみを貯蔵し、又は取り扱うものを除く。） 二十メートル以上。ただし、耐火構造の塀の設置その他の防火上有効な措置を講じた場合には、告示で定める要件を満たす距離とする。

二 危険物を取り扱う建築物その他の工作物（危険物を移送するための配管その他これに準ずる工作物を除く。）の周囲に、三メートル以上の幅の空地を保有すること。ただし、第十三条の規定の例により、防火上有効な措置として同条第一項第一号又は第二号に規定する措置を講じたときは、その空地の幅を減じ、又はその空地を保有しないことができる。この場合において、同条中「製造所又は一般取扱所」とあるのは「第十三条の六第一項の製造所」と、「令第九条第一項第二号の表」とあるのは「第十三条の六第三項第二号」とする。

〔三・四 略〕

五 危険物を取り扱う建築物の延焼のおそれのある外壁に設ける出入口にガラスを用いる場合は、網入りガラスとすること。

(特定屋内貯蔵所の特例)

第十六条の二の三 「略」

2 前項の屋内貯蔵所（次項に定めるものを除く。）のうち、その貯蔵倉庫が次の各号に掲げる基準に適合するものについては、令第十条第一項第一号、第二号及び第五号から第八号までの規定

(高引火点危険物の製造所の特例)

第十三条の六 「同上」

〔2 同上〕

3 「同上」

一 「同上」

〔イ〜ハ 同上〕

ニ 第十二条第一項各号に掲げる高压ガスその他災害を発生させるおそれのある物を貯蔵し、又は取り扱う施設（不活性ガスのみを貯蔵し、又は取り扱うものを除く。） 二十メートル以上

二 危険物を取り扱う建築物その他の工作物（危険物を移送するための配管その他これに準ずる工作物を除く。）の周囲に、三メートル以上の幅の空地を保有すること。ただし、第十三条に定めるところにより、防火上有効な隔壁を設けた場合は、この限りでない。

〔三・四 同上〕

五 危険物を取り扱う建築物の延焼のおそれのある外壁に設ける出入口にガラスを用いる場合は、網入りガラスとすること。

(特定屋内貯蔵所の特例)

第十六条の二の三 「同上」

2 「同上」

は、適用しない。

一 貯蔵倉庫の周囲に、次の表に掲げる区分に応じそれぞれ同表に定める幅の空地を保有すること。ただし、第十四条（第二項第三号及び第三項に係る部分に限る。）の規定の例により、防火上有効な措置として同条第一項第一号及び第二号に規定する措置を講じたときは、その空地の幅を減じ、又はその空地を保有しないことができる。この場合において、同条中「同号の表」とあり、及び「令第十条第一項第二号の表」とあるのは、「第十六条の二の三第二項第一号の表」とする。

〔表略〕

〔二〇五 略〕

〔3 略〕

第十六条の二の四 〔略〕

2 前項の屋内貯蔵所（次項に定めるものを除く。）のうち、その位置及び構造が次の各号に掲げる基準に適合するものについては、令第十条第一項第一号、第二号、第七号から第九号まで及び第十四号の規定は、適用しない。

〔一 略〕

二 貯蔵倉庫の周囲に、次の表に掲げる区分に応じそれぞれ同表に定める幅の空地を保有すること。ただし、第十四条（第二項第三号及び第三項に係る部分に限る。）の規定の例により、防火上有効な措置として同条第一項第一号及び第二号に規定する措置を講じたときは、その空地の幅を減じ、又はその空地を保有しないことができる。この場合において、同条中「同号の表」とあり、及び「令第十条第一項第二号の表」とあるのは、「第十六条の二の四第二項第二号の表」とする。

〔表略〕

〔三・四 略〕

五 貯蔵倉庫の延焼のおそれのある外壁に設ける出入口にガラスを用いる場合は、網入りガラスとすること。

〔3 略〕

第十六条の二の五 〔略〕

〔2 略〕

第二十二條の二の三 〔略〕

〔2 略〕

一 貯蔵倉庫の周囲に、次の表に掲げる区分に応じそれぞれ同表に定める幅の空地を保有すること。

〔表同上〕

〔二〇五 同上〕

〔3 同上〕

第十六条の二の四 〔同上〕

2 〔同上〕

〔一 同上〕

二 貯蔵倉庫の周囲に、次の表に掲げる区分に応じそれぞれ同表に定める幅の空地を保有すること。

〔表同上〕

〔三・四 同上〕

五 貯蔵倉庫の延焼のおそれのある外壁に設ける出入口にガラスを用いる場合は、網入りガラスとすること。

〔3 同上〕

第十六条の二の五 〔同上〕

〔2 同上〕

第二十二條の二の三 〔同上〕

〔2 同上〕

3 第一項の屋外タンク貯蔵所のうち、その位置、構造及び設備が次の各号に掲げる基準に適合するものについては、令第十一条第一項第一号から第二号まで（同条第二項においてこれらの規定の例による場合を含む。）同条第一項第五号（支柱に係る部分に限る。）並びに同項第十号の二、第十四号及び第十五号（同条第二項においてこれらの規定の例による場合を含む。）の規定は、適用しない。

〔一 略〕

二 屋外貯蔵タンク（危険物を移送するための配管その他これに準ずる工作物を除く。）の周囲に、次の表に掲げる区分に応じそれぞれ同表に定める幅の空地を保有すること。ただし、第十条（第二項第一号を除き、第二十二條第二項第五号ただし書の屋外貯蔵タンクに係る部分に限る。）の規定の例により、防火上有効な措置として第十五条第一項第一号及び第二号に規定する措置を講じたときは、その空地の幅を減じ、又はその空地を保有しないことができる。この場合において、同条中「令第十一条第一項第二号の表」とあるのは、「第二十二條の二の第三項第二号の表」とする。

〔表略〕

三 屋外貯蔵タンクの支柱は、鉄筋コンクリート造、鉄骨コンクリート造その他これらと同等以上の耐火性能を有するものであること。ただし、一の防油堤内に設置する屋外貯蔵タンクの全てが、第一項に定める屋外タンク貯蔵所の屋外貯蔵タンクである場合にあっては、支柱を不燃材料で造ることができる。

四 屋外貯蔵タンクのポンプ設備（令第十一条第一項第十号の二のポンプ設備をいう。以下この条において同じ。）は、同号（イ、へ及びトを除く。）に掲げる屋外貯蔵タンクのポンプ設備の例によるほか、次によること。

〔イ・ロ 略〕

ハ ポンプ室の延焼のおそれのある外壁に設ける窓及び出入口にガラスを用いる場合は、網入りガラスとすること。

〔五 略〕

六 第二十二條第二項第一号から第三号まで及び第九号から第十六号までの規定は、前号の防油堤の技術上の基準について準用する。この場合において、同項第一号中「百パーセント」とあるのは、「百パーセント」と読み替えるものとする。

（岩盤タンクに係る屋外タンク貯蔵所の特例）

第二十二條の三 〔略〕

〔2 略〕

3 前項に定めるもののほか、前条第一号の屋外タンク貯蔵所の特例は、次のとおりとする。

〔一〇七 略〕

3 第一項の屋外タンク貯蔵所のうち、その位置、構造及び設備が次の各号に掲げる基準に適合するものについては、令第十一条第一項第一号から第二号まで（同条第二項においてその例による場合を含む。）並びに同条第一項第五号（支柱に係る部分に限る。）並びに同項第十号の二、第十四号及び第十五号（同条第二項においてその例による場合を含む。）の規定は、適用しない。

〔一 同上〕

二 屋外貯蔵タンク（危険物を移送するための配管その他これに準ずる工作物を除く。）の周囲に、次の表に掲げる区分に応じそれぞれ同表に定める幅の空地を保有すること。

〔表同上〕

三 屋外貯蔵タンクの支柱は、鉄筋コンクリート造、鉄骨コンクリート造その他これらと同等以上の耐火性能を有するものであること。ただし、一の防油堤内に設置する屋外貯蔵タンクの全てが、第一項に定める屋外タンク貯蔵所の屋外貯蔵タンクである場合にあっては、支柱を不燃材料で造ることができる。

四 〔同上〕

〔イ・ロ 同上〕

ハ ポンプ室の延焼のおそれのある外壁に設ける窓及び出入口にガラスを用いる場合は、網入りガラスとすること。

〔五 同上〕

六 第二十二條第二項第一号から第三号まで及び第九号から第十六号までの規定は、前号の防油堤の技術上の基準について準用する。この場合において、同項第一号中「百パーセント」とあるのは、「百パーセント」と読み替えるものとする。

（岩盤タンクに係る屋外タンク貯蔵所の特例）

第二十二條の三 〔同上〕

〔2 同上〕

3 〔同上〕

〔一〇七 同上〕

八 危険物を取り扱う配管、管継手及び弁（以下「配管等」という。）の構造は、第二十八条の五（第二項第五号口に係る部分を除く。）に規定する移送取扱所の配管等の構造の例によるものであること。

〔九 略〕

（高引火点危険物の屋外貯蔵所の特例）

第二十四条の十二 〔略〕

2 前項の屋外貯蔵所のうち、その位置が次の各号に掲げる基準に適合するものについては、令第十六条第一項第一号及び第四号の規定は、適用しない。

〔一 略〕

二 柵等の周囲に、次の表に掲げる区分に応じそれぞれ同表に定める幅の空地を保有すること。

ただし、第十六条（第二項第二号及び第三項に係る部分に限る。）の規定の例により、防火上有効な措置として同条第一項第一号及び第二号に規定する措置を講じたときは、その空地の幅を減じ、又はその空地を保有しないことができる。この場合において、同条中「同項第四号の表」とあり、及び「令第十六条第一項第四号の表」とあるのは、「第二十四条の十二第二項第一号の表」とする。

〔表略〕

（圧縮水素充填設備設置給油取扱所の基準の特例）

第二十七条の五 〔略〕

〔2 略〕

3 圧縮水素充填設備設置給油取扱所には、固定給油設備若しくは固定注油設備に接続する専用タンク、危険物から水素を製造するための改質装置に接続する原料タンク又は容量一萬リットル（メチルシクロヘキサンから水素を製造するための改質装置に接続する場合には、三萬リットル）以下の第二十五条に規定するタンク（以下この条において「専用タンク等」という。）を地盤面下に埋没して設ける場合を除き、危険物を取り扱うタンクを設けてはならない。ただし、都市計画法第八条第一項第五号の防火地域及び準防火地域以外の地域においては、地盤面上に固定給油設備に接続する容量六百リットル以下の簡易タンクを、その取り扱う同一品質の危険物ごとに一個ずつ三個まで設けることができる。

〔4 略〕

5 圧縮水素充填設備設置給油取扱所の業務を行うについて必要な設備は、第一号に掲げるものとし、当該設備は、第二十七条の三第六項第二号、第三号及び第六号の規定の例によるほか、第二号及び第三号に定めるところにより設けなければならない。この場合において、第二十七条の三第六項第三号中「圧縮天然ガス等」とあるのは「圧縮水素」と、同項第六号中「防火設備」とあるのは「第二十七条の五第五項第一号に規定する防火設備又は温度の上昇を防止するための装

八 危険物を取り扱う配管、管継手及び弁の構造は、令第十八条の二に掲げる移送取扱所の配管等の例によるものであること。

〔九 同上〕

（高引火点危険物の屋外貯蔵所の特例）

第二十四条の十二 〔同上〕

〔同上〕

〔一 同上〕

二 令第十六条第一項第三号のさく等の周囲には、次の表に掲げる区分に応じそれぞれ同表に定める幅の空地を保有すること。

〔表同上〕

（圧縮水素充填設備設置給油取扱所の基準の特例）

第二十七条の五 〔同上〕

〔2 同上〕

3 圧縮水素充填設備設置給油取扱所には、固定給油設備若しくは固定注油設備に接続する専用タンク、危険物から水素を製造するための改質装置に接続する原料タンク又は容量一萬リットル以下の第二十五条で定めるタンク（以下この条において「専用タンク等」という。）を地盤面下に埋没して設ける場合を除き、危険物を取り扱うタンクを設けてはならない。ただし、都市計画法第八条第一項第五号の防火地域及び準防火地域以外の地域においては、地盤面上に固定給油設備に接続する容量六百リットル以下の簡易タンクを、その取り扱う同一品質の危険物ごとに一個ずつ三個まで設けることができる。

〔4 同上〕

〔同上〕

置」とする。

〔一 略〕

二 危険物から水素を製造するための改質装置の位置、構造及び設備の基準は、令第九条第一項第十二号から第十六号まで、第十八号、第二十一号及び第二十二号の規定の例によるほか、次のとおりとすること。

〔イ 略〕

ロ 改質原料又は水素（メチルシクロヘキサンから水素を製造するための改質装置にあつては、メチルシクロヘキサン、水素又はトルエン）が漏えいした場合に危険物から水素を製造するための改質装置の運転を自動的に停止させる装置を設けること。

〔ハ 略〕

ニ 危険物から水素を製造するための改質装置における危険物の取扱量は、指定数量の十倍（メチルシクロヘキサンから水素を製造するための改質装置にあつては、百五十倍）未満であること。

〔三 略〕

〔6・7 略〕

（材料）

第二十八条の四 配管等の材料は、告示で定める規格に適合するもの又はこれと同等以上の機械的性質を有するものでなければならない。

（配管等の構造）

第二十八条の五 〔略〕

2 配管は、次の各号に定める基準に適合するものでなければならない。

〔一 略〕

二 配管の内圧によつて生じる当該配管の円周方向応力度が当該配管の規格最小降伏点（配管の材料の規格に最小降伏点の定めがないものにあつては、材料試験成績等により保証される降伏点とする。ただし、当該降伏点が、当該材料の規格に定める引張強さの最小の値に〇・六を乗じた値を超える場合にあつては、当該値とする。以下この条において同じ。）の四パーセント以下であること。

三 主荷重と従荷重の組合せによつて生じる配管の円周方向応力度、軸方向応力度及び管軸に垂直方向のせん断応力度を合成した応力度が当該配管の規格最小降伏点の九パーセント以下であること。

〔四 略〕

五 配管の最小厚さは、告示で定める基準に適合するものであること。ただし、次のいずれかに

〔一 同上〕

二 〔同上〕

〔イ 同上〕

ロ 改質原料及び水素が漏えいした場合に危険物から水素を製造するための改質装置の運転を自動的に停止させる装置を設けること。

〔ハ 同上〕

ニ 危険物から水素を製造するための改質装置における危険物の取扱量は、指定数量の十倍未満であること。

〔三 同上〕

〔6・7 同上〕

（材料）

第二十八条の四 配管、管継手及び弁（以下「配管等」という。）の材料は、告示で定める規格に適合するものでなければならない。ただし、配管の設置場所の状況等からこれによることが困難であると認められる場合は、これと同等以上の機械的性質を有するものとすることができる。

（配管等の構造）

第二十八条の五 〔同上〕

2 〔同上〕

〔一 同上〕

二 配管の内圧によつて生じる当該配管の円周方向応力度が当該配管の規格最小降伏点（配管の材料の規格に最小降伏点の定めがないものにあつては、材料試験成績等により保証される降伏点とする。ただし、当該降伏点が、当該材料の規格に定める引張強さの最小の値に〇・六を乗じた値を超える場合にあつては、当該値とする。以下この条において同じ。）の四パーセント以下であること。

三 主荷重と従荷重の組合せによつて生じる配管の円周方向応力度、軸方向応力度及び管軸に垂直方向のせん断応力度を合成した応力度が当該配管の規格最小降伏点の九パーセント以下であること。

〔四 同上〕

五 配管の最小厚さは、告示で定める基準に適合するものであること。ただし、告示で定める方

該当する配管については、この限りでない。

イ 告示で定める方法により破損試験を行ったとき破損しないもの

ロ 移送基地（ポンプにより配管に危険物を送り出し、又は配管から危険物を受け入れる場所をいう。以下同じ。）の存する敷地と同一の敷地内の地上に設置し、又は地下に埋設するもの

〔3・4 略〕

（地上設置）

第二十八条の十六 「略」

〔一 略〕

二 配管（移送基地の構内に設置されるものを除く。）は、住宅、学校、病院、鉄道その他の告示で定める施設に対し告示で定める水平距離を有すること。

三 配管（移送基地の構内に設置されるものを除く。）の両側には、当該配管に係る最大常用圧力に応じ、次の表に掲げる幅（工業専用地域に設置する配管にあつては、その三分の一）の空地を保有すること。ただし、保安上必要な措置を講じた場合は、この限りでない。

〔表略〕

〔四〇七 略〕

（受験資格）

第五十三条の三 法第十三条の三第四項第一号の総務省令で定める者は、次のとおりとする。

一 学校教育法による大学、高等専門学校、専修学校、高等学校若しくは中等教育学校の専攻科（高等学校又は中等教育学校の専攻科にあつては、修業年限二年以上のものに限る。）又は専修学校（同法第百二十五条の二第一項に規定する特定専門課程に限る。次号において同じ。）その他消防庁長官が定める学校において化学に関する学科又は課程を修めて卒業した者

二 学校教育法による大学、大学院、高等専門学校又は専修学校において化学に関する授業科目（高等専門学校にあつては、専門科目に限る。）を履修して、大学（同法による専門職大学及び短期大学を除く。）にあつては大学設置基準（昭和三十一年文部省令第二十八号）、専門職大学にあつては専門職大学設置基準（平成二十九年文部科学省令第三十三号）、短期大学（同法による専門職短期大学を除く。）にあつては短期大学設置基準（昭和五十年文部省令第二十一号）、専門職短期大学にあつては専門職短期大学設置基準（平成二十九年文部科学省令第三十四号）、大学院にあつては大学院設置基準（昭和四十九年文部省令第二十八号）、専門職大学院にあつては専門職大学院設置基準（平成十五年文部科学省令第十六号）、高等専門学校にあつては高等専門学校設置基準（昭和三十六年文部省令第二十三号）、専修学校にあつては専

法により破損試験を行ったとき破損しないものは、この限りでない。

〔新設〕

〔新設〕

〔3・4 同上〕

（地上設置）

第二十八条の十六 「同上」

〔一 同上〕

二 配管（移送基地（ポンプにより危険物を送り出し、又は受け入れを行う場所をいう。以下同じ。）の構内に設置されるものを除く。）は、住宅、学校、病院、鉄道その他の告示で定める施設に対し告示で定める水平距離を有すること。

三 配管（移送基地の構内に設置されるものを除く。）の両側には、当該配管に係る最大常用圧力に応じ、次の表に掲げる幅（工業専用地域に設置する配管にあつては、その三分の一）の空地を保有すること。ただし、保安上必要な措置を講じた場合は、この限りでない。

〔表同上〕

〔四〇七 同上〕

（受験資格）

第五十三条の三 「同上」

一 学校教育法による大学、高等専門学校、高等学校若しくは中等教育学校の専攻科（高等学校又は中等教育学校の専攻科にあつては、修業年限二年以上のものに限る。）又は専修学校（同法第百三十二条に規定する専門課程に限る。次号において同じ。）その他消防庁長官が定める学校において化学に関する学科又は課程を修めて卒業した者（当該学科又は課程を修めて同法による専門職大学の前期課程を修了した者を含む。）

二 学校教育法による大学、高等専門学校、大学院又は専修学校において化学に関する授業科目（高等専門学校にあつては、専門科目に限る。）を履修して、大学（同法による専門職大学及び短期大学を除く。）にあつては大学設置基準（昭和三十一年文部省令第二十八号）、専門職大学にあつては専門職大学設置基準（平成二十九年文部科学省令第三十三号）、短期大学（同法による専門職短期大学を除く。）にあつては短期大学設置基準（昭和五十年文部省令第二十一号）、専門職短期大学にあつては専門職短期大学設置基準（平成二十九年文部科学省令第三十四号）、高等専門学校にあつては高等専門学校設置基準（昭和三十六年文部省令第二十三号）、大学院にあつては大学院設置基準（昭和四十九年文部省令第二十八号）若しくは専門職大学院にあつては専門職大学院設置基準（平成十五年文部科学省令第十六号）による単位又は

<p>修学校設置基準（昭和五十一年文部省令第二号）による単位を通算して十五単位以上修得した者</p> <p>三 学校教育法による大学、高等専門学校又は専修学校の専攻科その他消防庁長官が定める学校において化学に関する授業科目を、講義については十五時間、演習については三十時間、実験、実習及び実技については四十五時間の授業をもつてそれぞれ一単位として十五単位以上修得した者</p> <p>〔四〇六 略〕</p>	<p>専修学校にあつては専修学校設置基準（昭和五十一年文部省令第二号）により換算した単位を 通算して十五単位以上修得した者</p> <p>三 学校教育法による大学又は高等専門学校の専攻科その他消防庁長官が定める学校において化学に関する授業科目を、講義については十五時間、演習については三十時間並びに実験、実習及び実技については四十五時間の授業をもつてそれぞれ一単位として十五単位以上修得した者</p> <p>〔四〇六 同上〕</p>
<p>備考 表中の「」の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。</p>	

附 則

(施行期日)

1 この省令は、公布の日の翌日から施行する。

(甲種危険物取扱者試験の受験資格に関する経過措置)

2 この省令による改正後の危険物の規制に関する規則第五十三条の三(専修学校の専門課程に係る部分に限る。)の規定は、令和八年四月一日以後に専修学校の専門課程に入学した者について適用し、同日前に専修学校の専門課程に入学した者に係る甲種危険物取扱者試験の受験資格については、なお従前の例による。

(罰則に関する経過措置)

3 この省令の施行前にした行為に対する罰則の適用については、なお従前の例による。

○総務省告示第 号

危険物の規制に関する規則（昭和三十四年総理府令第五十五号）第十二条第二項、第十三条第二項及び第三項第二号、第十三条の六第三項第一号ニ、第十四条第二項第三号及び第三項、第十五条第二項第二号及び第三項、第十六条第二項第二号及び第三項、第二十八条の五第二項第五号イ並びに第二十八条の二十八本文の規定に基づき、危険物の規制に関する技術上の基準の細目を定める告示（昭和四十九年自治省告示第九十九号）の一部を次のように改正する。

令和八年 月 日

総務大臣 林 芳正

次の表により、改正前欄に掲げる規定の傍線を付した部分をこれに順次対応する改正後欄に掲げる規定の傍線を付した部分のように改め、改正後欄に掲げるその標記部分に二重傍線を付した規定（以下「対象規定」という。）は、これを加える。

改正後

改正前

(製造所等の保安距離の特例に係る要件)

第二条の三 規則第十二条第二項及び第十三条の六第三項第一号ニの告示で定める要件は、次のとおりとする。

〔一・二 略〕

(製造所及び一般取扱所の空地の特例に係る要件)

第二条の四 規則第十三条第二項及び第三項第二号(規則第十三条の六第三項第二号においてこれらの規定の例による場合を含む。)の告示で定める要件は、次のとおりとする。

〔一・二 略〕

(屋内貯蔵所の空地の特例に係る要件)

第四条の二の二 第二条の四各号の規定は、規則第十四条第二項第三号及び第三項(規則第十六条の二の三第二項第一号及び第十六条の二の四第二項第二号においてこれらの規定の例による場合を含む。)の告示で定める要件について準用する。この場合において、第二条の四各号中「製造所又は一般取扱所」とあるのは、「屋内貯蔵所」と読み替えるものとする。

(屋外タンク貯蔵所の空地の特例に係る要件)

第四条の二の二 規則第十五条第二項第二号及び第三項(第二十二條の二の三第三項第二号においてこれらの規定の例による場合を含む。)の告示で定める要件は、次のとおりとする。

〔一・二 略〕

(屋外貯蔵所の空地の特例に係る要件)

第四条の二の二の三 規則第十六条第二項第二号及び第三項(第二十四条の十二第二項第二号においてこれらの規定の例による場合を含む。)の告示で定める要件は、次のとおりとする。

〔一・二 略〕

(破損試験の方法)

第七条 規則第二十八條の五第二項第五号イに規定する破損試験の方法は、次の各号に掲げる方法又はこれと同等以上の衝撃力を配管に加える方法とする。

〔一 略〕

二 配管は、次号に掲げる方法により生ずる衝撃力を加えた場合に位置が移動しないように固定しておくこと。

三 バケツト容量が〇・六立方メートルの機械ロープ式バックホー型掘さく機のバケツトを配管に最大の衝撃力が加わる位置から落下させること。

(耐圧試験の方法)

(製造所等の保安距離の特例に係る要件)

第二条の三 規則第十二条第二項の告示で定める要件は、次のとおりとする。

〔一・二 同上〕

(製造所及び一般取扱所の空地の特例に係る要件)

第二条の四 規則第十三条第二項及び第三項第二号の告示で定める要件は、次のとおりとする。

〔一・二 同上〕

(屋内貯蔵所の空地の特例に係る要件)

第四条の二の二 第二条の四各号の規定は、規則第十四条第二項第三号及び第三項の告示で定める要件について準用する。この場合において、第二条の四各号中「製造所又は一般取扱所」とあるのは、「屋内貯蔵所」と読み替えるものとする。

(屋外タンク貯蔵所の空地の特例に係る要件)

第四条の二の二 規則第十五条第二項第二号及び第三項の告示で定める要件は、次のとおりとする。

〔一・二 同上〕

(屋外貯蔵所の空地の特例に係る要件)

第四条の二の二の三 規則第十六条第二項第二号及び第三項の告示で定める要件は、次のとおりとする。

〔一・二 同上〕

(破損試験の方法)

第七条 規則第二十八條の五第二項第五号ただし書に規定する破損試験の方法は、次の各号に掲げる方法又はこれと同等以上の衝撃力を配管に与える方法とする。

〔一 同上〕

二 配管は、次号の衝撃力を加えた場合に位置が移動しないように固定しておくこと。

三 バケツト容量が〇・六立方メートルの機械ロープ式バックホー型掘さく機のバケツトを配管に最大の衝撃力を与える位置から落下させること。

(耐圧試験の方法)

<p>第四十二条 規則第二十八条の二十八本文に規定する耐圧試験の方法は、次の各号に掲げるとおりとする。</p> <p>【一〇四 略】</p>	<p>第四十二条 【同上】</p> <p>【一〇四 同上】</p> <p>【新設】</p>
<p>2 前項の規定にかかわらず、規則第二十八条の五第二項第五号ロに該当する配管について耐圧試験を行う場合における規則第二十八条の二十八本文に規定する耐圧試験の方法は、令第九条第一項第二十一号イの水圧試験の例によるものとする。</p>	
<p>備考 表中の「」の記載及び対象規定の二重傍線を付した標記部分を除く全体に付した傍線は注記である。</p>	

附 則

この告示は、公布の日の翌日から施行する。

規制の事前評価書

法令案の名称：危険物の規制に関する規則の一部を改正する省令案等

規制の名称：移送取扱所の配管の技術上の基準に係る規制の見直し

規制の区分：新設 拡充 緩和 廃止

担当部局：総務省消防庁予防課危険物保安室

評価実施時期：令和8年5月

1 規制の必要性・有効性

【緩和・廃止】

<法令案の要旨>

- 移送取扱所（配管等により、事業所敷地外を経由し、事業所から他の事業所へ危険物を輸送する施設）の位置、構造及び設備の技術上の基準は、危険物の規制に関する政令（昭和34年政令第306号）第18条の2第1項において総務省令で定めることとされており、移送取扱所の配管の技術上の基準については、危険物の規制に関する規則（昭和34年総理府令第55号。以下「規則」という。）第28条の5において、強度計算によって安全が確認された厚さの基準と、配管の外径に応じた「最小厚さ」の基準が規定されている。前者の基準は、配管の荷重や内圧等により破損のおそれが生じない厚さとする趣旨であり、後者の基準は、工事に用いる重機による衝撃でも破損のおそれが生じない厚さとする趣旨である。（一般的には「最小厚さ」の方がより厚さが求められる規定となっている。）
- また、移送取扱所の配管等の材料は、規則第28条の4において、告示で定める規格に適合するものでなければならないが、配管の設置場所の状況等からこれによることが困難であると認められる場合は、これと同等以上の機械的性質（外力等に対する材料の耐久性の尺度）を有するものとする事ができることとされている。
- 今般の改正は、事業所敷地内の地上又は地下に設置する移送取扱所の配管について、「最小厚さ」の規定を適用しないこととするとともに、移送取扱所の配管等の材料について、設置場所の状況等にかかわらず、告示で定める規格と同等以上の機械的性質を有するものを認めることとするものである。

<規制を緩和・廃止する背景、発生している課題とその原因>

- 「デフレ完全脱却のための総合経済対策」（令和5年11月2日閣議決定）において、「事業者によるGXの取組の環境を整備するため、水素等のGX新技術に関連する危険物規制の調査・見直し検討に取り組む」こととされた。
- これを踏まえ、水素等のGX新技術に関連する危険物規制の課題を把握するため、消防庁では、水素等の製造・輸送・利用に関連する業界団体、関連企業が立地する地方公共団体に対してヒアリング調査を実施するとともに、その結果を踏まえ、「水素等のGX新技術に係る危険物規制に関する検討会」において、水素関連物質に限らず、全ての危険物を対象として、安全の確保を大前提に危険物規制のあり方について検討した。
- その中で、業界団体から、移送取扱所については、維持管理体制が担保されていれば重機による不慮の衝撃が起きにくい事業所敷地内においても、事業所敷地外と同様に、配管の外径に応じた「最小厚さ」の基準が求められることにより、材料費が割高になってしまう等の課題が生じており、一律の規制ではなく、保安上のリスクに応じた柔軟な対応が可能な規制にすべきである等の指摘があったところ。

- ・ 一方で、業界団体からは、近年取り扱う危険物の種類が多様化していることを踏まえ、配管等の材料の規格についても多様なものを認めてほしいとの要望があった。

<必要となる規制緩和・廃止の内容>

- ・ 「水素等のGX新技術に係る危険物規制に関する検討会」の報告書（令和7年3月28日）及び業界団体からの要望を踏まえ、移送取扱所の配管を事業所敷地内の地上又は地下に設置する場合は、「最小厚さ」の規定を適用しないこととするとともに、移送取扱所の配管等の材料について、設置場所の状況等にかかわらず、告示で定める規格と同等以上の機械的性質を有するものを認めることとする。

2 効果（課題の解消・予防）の把握

【緩和・廃止】

- ・ 保安上のリスクを踏まえた規制とすることにより、移送取扱所の配管の材料費や工事費の縮減が可能となり、「最小厚さ」の規定を適用しないことについては、材料費と工事費を合わせて、配管1m当たり約10～30万円の縮減効果が見込まれる（石油連盟から聴取）。
- ・ 事後評価の際には、業界団体等から課題の解消状況、更なるニーズの有無等を聞き取った上で検証を行う。

3 負担の把握

【緩和・廃止】

<規制緩和・廃止により顕在化する負担>

- ・ 「最小厚さ」の規定を適用しないことについては、事業所敷地内の地上又は地下という一定の安全な場所に設置する場合に限定した緩和措置であり、配管等の材料については、告示で定める規格と同等以上の機械的性質を有するものに限るものであることから、安全性は規制緩和前と変わらず、「規制緩和・廃止により顕在化する負担」は見込まれない。

<行政費用>

- ・ 「最小厚さ」の規定を適用しない配管を有している等の移送取扱所で大規模な火災や流出が発生した場合の被害の状況等は、既存の制度である消防本部からの事故報告の内容を精査することにより確認及び検証が可能であるため、新たなモニタリングの必要性は生じない。

4 利害関係者からの意見聴取

【緩和・廃止】

■意見聴取した □意見聴取しなかった

<主な意見内容と今後調整を要する論点>

- ・ 事業所敷地内の地上又は地下に設置する移送取扱所の配管については、「最小厚さ」の規定を適用しないこととするについて、オブザーバーである関係業界団体から特段異論はなかった。

<関連する会合の名称、開催日>

- ・ 水素等の GX 新技術に係る危険物規制に関する検討会（令和6年6月6日、令和6年11月25日、令和7年2月14日、令和7年2月26日）

<関連する会合の議事録の公表>

- ・ https://www.fdma.go.jp/singi_kento/kento/post-150.html

5 事後評価の実施時期

【緩和・廃止】

- ・ 施行後おおむね5年以内に事後評価を実施予定。

規制の事前評価書

法令案の名称：危険物の規制に関する規則の一部を改正する省令案

規制の名称：圧縮水素スタンド設置給油取扱所の業務に必要な設備に係る規制の見直し

規制の区分：新設 拡充 緩和 廃止

担当部局：総務省消防庁予防課危険物保安室

評価実施時期：令和8年5月

1 規制の必要性・有効性

【緩和・廃止】

<法令案の要旨>

- 燃料電池自動車に水素を充填するための設備を設ける給油取扱所（以下「圧縮水素スタンド設置給油取扱所」という。）の位置、構造及び設備の技術上の基準については、危険物の規制に関する政令（昭和34年政令第306号。以下「令」という。）第17条第3項において総務省令で基準の特例を定めることができるとされており、当該基準の特例は危険物の規制に関する規則（昭和34年総理府令第55号）第27条の5において定められているところ、同条第5項では、圧縮水素スタンド設置給油取扱所に設けることができる設備として、危険物から水素を製造するための改質装置を定めている。しかし、当該改質装置は灯油等から水素を製造するためのものを想定しており、MCH（メチルシクロヘキサン）（注）から水素を製造するためのものが想定されていない（副生物であるトルエンが漏洩した場合の安全措置に係る規定がない、危険物の取扱量が実態に即していない等）。

（注）MCHは水素キャリア（水素貯蔵体）として用いられ、消防法上の危険物に該当する。

- 今般の改正は、MCHから水素を製造するための改質装置等を圧縮水素スタンド設置給油取扱所に設けることができることを明確化するものである。

<規制を緩和・廃止する背景、発生している課題とその原因>

- 「デフレ完全脱却のための総合経済対策」（令和5年11月2日閣議決定）において、「事業者によるGXの取組の環境を整備するため、水素等のGX新技術に関連する危険物規制の調査・見直し検討に取り組む」ととされた。
- これを踏まえ、水素等のGX新技術に関連する危険物規制の課題を把握するため、消防庁では、水素等の製造・輸送・利用に関連する業界団体、関連企業が立地する地方公共団体に対してヒアリング調査を実施した。その結果、水素キャリアとして効率よく水素を運ぶことができるMCHの需要が高まる中、圧縮水素スタンド設置給油取扱所の技術上の基準はMCHを想定したものとなっておらず、MCHの活用に支障が生じている等の業界団体からの指摘があり、「水素等のGX新技術に係る危険物規制に関する検討会」において検討を行った。

<必要となる規制緩和・廃止の内容>

- 「水素等のGX新技術に係る危険物規制に関する検討会」の報告書（令和7年3月28日）を踏まえ、水素、改質装置で使用するMCH又は副生物であるトルエンが漏洩した場合に改質装置の運転を自動的に停止させる装置を設ける安全措置を講じる場合は、MCHから水素を製造するための改質装置等を圧縮水素スタンド設置

給油取扱所に設けることができることとする。また、MCH から水素を製造するための改質装置における危険物の取扱量について、指定数量（危険性を勘案して令で定める数量）の 150 倍未満に緩和（現在は 10 倍未満）することとする。

2 効果（課題の解消・予防）の把握

【緩和・廃止】

- ・ MCH から水素を製造するための改質装置を設けることを想定した規制とすることにより、MCH を活用しやすくなることで水素輸送の効率性が高まり、国内における水素等のGX新技術や燃料電池自動車の普及拡大に資する。なお、水素を輸送する方法や形態は様々であり、MCH の活用による輸送効率向上の効果について定量化することは困難である。
- ・ 事後評価の際には、業界団体等から課題の解消状況、更なるニーズの有無等を聞き取った上で検証を行う。

3 負担の把握

【緩和・廃止】

<規制緩和・廃止により顕在化する負担>

- ・ 上記のとおり、一定の安全措置を講じる場合にのみ認められる特例であることから、安全性は規制緩和前と変わらず、「規制緩和・廃止により顕在化する負担」は見込まれない。なお、当該安全措置を講じる場合、事業者には、これに係る費用負担が生じるものと想定される。

<行政費用>

- ・ 新たに MCH から水素を製造するための改質装置等を圧縮水素スタンド設置給油取扱所に設置する場合、市町村長等が当該設置に係る変更許可や完成検査を実施する必要があるが、その費用については、当該許可及び検査に係る作業に消防吏員 1 人で 6 時間程度を要するものと推計される。
- ・ また、圧縮水素スタンド設置給油取扱所で火災が発生した場合の被害の状況等は、既存の制度である消防本部からの事故報告の内容を精査することにより確認及び検証が可能であるため、新たなモニタリングの必要性は生じない。

4 利害関係者からの意見聴取

【緩和・廃止】

■意見聴取した 意見聴取しなかった

<主な意見内容と今後調整を要する論点>

- ・ 一定の安全措置を講じる場合は、MCH から水素を製造するための改質装置等を圧縮水素スタンド設置給油取扱所に設けることができることとするについて、オブザーバーである関係業界団体から特段異論はなかった。

<関連する会合の名称、開催日>

- ・ 水素等の GX 新技術に係る危険物規制に関する検討会（令和6年6月6日、令和6年11月25日、令和7年2月14日、令和7年2月26日）

<関連する会合の議事録の公表>

- ・ https://www.fdma.go.jp/singi_kento/kento/post-150.html

5 事後評価の実施時期

【緩和・廃止】

- ・ 施行後おおむね5年以内に事後評価を実施予定。